

情報に触れましょう。関わりましょう。調査に参加しましょう。

あなたの**2020国勢調査** 事業主向けガイド

国勢調査と事業主にはどのような関係がありますか？

5年ごとに、米国国勢調査局は**経済国勢調査**を実施しています。収集された情報は、現在および将来の事業主が、事業を開業または拡大すべき場所から、従業員に支払うべき賃金まで、あらゆる事柄において十分に情報を得た上での決定を下すために役立てられています。また、地域の行政機関が地元の経済パフォーマンスを測定するうえでも役立てられています。調査データはまた、インフラの改善や交通機関プロジェクトといった、経済発展と生活の質に直接結びつく問題への連邦資金を左右し、これはどこに事業と職が創出されるかに影響を及ぼします。

従業員に国勢調査についてどんなことを伝えればいいのでしょうか？

従業員には国勢調査に回答し調査に含まれるよう推奨してください。人々が参加しないと、きわめて重要な情報や連邦資金を損なうこととなります。事業主にとっては、事業を開業する場所の決定、または潜在的な顧客の人口動態を判断するために用いる正確なデータを持たないこととなります。地方自治体にとっては、地域経済の動向を完全に把握することができません。そして連邦政府

はあなたの地域社会のための改善を考慮しない可能性があります。

企業、商工会議所、その他の団体が国勢調査アウトリーチ活動をサポートするためには何ができますか？

国勢調査親善大使になり、商工会の会員や顧客たちに国勢調査の重要性を伝えてください。インターネットに普段アクセスしていない従業員のために、事務室や休憩室に国勢調査活動キオスクの設置を検討してください。国勢調査2020のメッセージを、プログラム、サービス、ニュースレター、ウェブサイトなどに盛り込んでください。

Los Angeles 市は、障害のある方々が市のプログラム、サービス、および施設に平等にアクセスできるよう、相応な便宜を提供します。要請は、市障害者部門まで、
eメール DOD.Contact@lacity.org または (213) 202-5668に、5営業日前までにご連絡ください。

Eric
Garcetti
@MayorOfLA



census.lacity.org
#2020Census

